

白杵市 施策評価シート

(令和5年度)

評価 担当課	建設課
課名	

コード	Ⅲ-8-14	施策名	防災・減災のための環境整備
まちづくりの 目標	自助・共助の精神を持った市民が暮らす、災害に強いまち(防災)		施策の方針 災害に強いまちをつくる
5年後の めざす姿	自然災害から命を守るため、避難路の整備や危険箇所への対策、公共施設の維持・整備などを図り、防災・減災に取り組みます。災害発生時には、市民が安心して避難や生活ができるようライフラインをはじめとする災害に強い施設の整備を目指します。		
施策の課題	土砂災害を防止するため急傾斜地崩壊防止対策の継続的な実施 地震や風水害による決壊を防ぐため、ため池のハード及びソフト対策の実施		

<施策の進捗を測るものさし(指標) ~ 第2次白杵市総合計画 後期基本計画>

新規 指標	指標名	指標の説明	指標数値の推移						
			単位	R1	R2	R3	R4	R5	R6
	避難路の整備箇所【累計】	自主防災組織による整備箇所数	目標	箇所	36	37	38	41	47
			実績	箇所	35	36	37	40	44
			達成率	%	100.0%	100.0%	105.3%	107.3%	
	急傾斜地崩壊対策事業の整備箇所数【累計】	年次計画による整備箇所数	目標	箇所	18	20	25	32	34
			実績	箇所	16	21	23	26	31
			達成率	%	116.7%	115.0%	104.0%	96.9%	
	ハザードマップを作成した「ため池」箇所数【累計】	ハザードマップを作成した「ため池」の箇所数	目標	箇所	32	32	32	32	39
			実績	箇所	19	32	32	32	33
			達成率	%	100.0%	100.0%	100.0%	103.1%	
	防火水槽の耐震化数【累計】	年次計画による整備箇所数	目標	箇所	44	46	48	50	50
			実績	箇所	42	44	46	48	48
			達成率	%	100.0%	100.0%	100.0%	96.0%	
			目標						
			実績						
			達成率	%					
			目標						
			実績						
			達成率	%					
			目標						
			実績						
			達成率	%					
指標の 進捗状況	概ね順調	指標の分析	避難路整備については、地域の自主的な活動により、新たに4か所整備完了しました。急傾斜地崩壊対策事業においても概ね順調に進めています。ため池のハザードマップ作成については、目標値1箇所追加しました。耐震性貯水槽につきましては、建設候補地を確保出来なかった事から未実施となりました。						
		指標達成に向け今後の流れ	ハザードマップ・避難路整備については、地域住民との情報の共有や共通認識の醸成を図って、広報に努めて参ります。急傾斜事業、防火水槽の耐震化は継続的に取り組みます。						

<市民意識調査結果 R6実施結果>

領域名	必要性	満足度	浸透度
向上領域	2.69	2.03	89.21%
向上領域:今後も現状のサービス水準の維持向上が望まれる領域 強化領域:満足度を高めるよう事業の強化が望まれる領域 見直し領域:サービス水準が適正となっているか、見直しが必要な領域 検討領域:施策や事業のあり方や内容の検討が必要な領域			
過去の 調査結果 (領域)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	向上領域	向上領域	強化領域

満足度

2.30

2.20

2.10

2.00

1.90

1.80

1.70

見直し領域

向上領域

検討領域

強化領域

全体平均 2.01

全体平均 2.55

必要性

2.30 2.40 2.50 2.60 2.70

<施策を構成する主な事務事業一覧表>

事務事業名	事業内容	担当課	事業費(単位:千円) ※人件費含まない		評価シート作成の有無	課長評価			重点事項	
			R4年度実績	R5年度実績		進捗状況	今後の方針	施策への貢献度		
1	避難路の整備事業	避難路の整備	防災危機管理課	1,971	2,331	無	—	—	—	
2	急傾斜地崩壊対策事業	人家1戸からの急傾斜地の土砂災害未然防止事業	建設課	23,427	59,231	有	概ね順調	向上	貢献度大	○
3	農村地域防災減災事業	ハザードマップの作成	農林振興課	—	880	無				
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
			合計	25,398	62,442	※事務事業評価シートは対象となる要件を満たした事業のみ作成しています。				

<次年度以降の課題>

避難路整備については、地域の高齢化が進む中でますます重要度が増すものと思われませんが、一地区の問題ではなく近隣地区との共同事業として取組みます。急傾斜地崩壊対策事業において、現地の測量設計を前倒しで行う必要があります。調整に入り順調な事業展開を図っています。ため池ハザードマップは、作成して終わりではなく、行政と地域住民が意見交換し、情報の共有や共通認識の醸成を図っていく必要があります。

施策の評価（今後の施策の方向性）

- 評価の選択肢 ○ 向上 … 現状の通り維持向上する ○ 強化… 現状より強化を図る
 ○ 見直し … 現状を見直し適正化を図る ○ 検討… 現状の抜本的な検討を行う

<担当課評価>…評価者 担当所属長

担当課評価	評価の理由と次年度以降の取組
向上	本施策は防災・減災に資するもので継続した取り組みが必要であり、随時現況把握に努め整備の必要がある。